

フリーペーパー作成を通してみた豪雨に関する防災情報の提供 —市民の防災力向上に向けて その36—

正会員 ○ 蛇草 典子*1
正会員 平田 京子*2

防災 水害 豪雨
情報 フリーペーパー コンテンツ

§ 1 はじめに

大雨の発生回数が増加傾向にあり、また、ゲリラ豪雨と呼ばれる局地的大雨が都市型水害を発生させている。都市型水害のリスクが高まる一方、行政が公表している豪雨に関する防災情報は、市民の豪雨に対する意識が低いこと、さらに内容が市民にとっては専門的であることが問題である。本研究では豪雨に関する防災情報の内容と提供方法を検討し、フリーペーパーの手法を活用した防災情報コンテンツを冊子として作成した。またその評価を通して市民向け防災情報の提供に関する考察を行う。

§ 2 豪雨に関する防災情報提供の現状

防災情報提供には、市民に身近で理解しやすい内容と提供方法を検討する必要があるが、現状ではそれが達成されていない。まず提供方法には、水防活動、ウェブ媒体、紙媒体の3種類がある。しかし、前者2つに関しては市民が能動的な情報収集を行わなければならない、水害リスクの認知が低い現状では情報が市民に到達しにくい。

内容に関しては、市町村が作成する洪水ハザードマップを例に取り上げる。ハザードマップは浸水情報や地域情報、避難の目安など多くの情報を掲載しており、水害に関する総合パンフレット¹⁾といえる。しかし、豪雨に対する危機感の少なからずハザードマップを知らない市民、紛失する市民が少なからず存在する²⁾。一般的な内容の防災情報を提供するだけでは、正常化の偏見のためにリスクが低く見積もられてしまう危険性がある。地域に密着した情報であるハザードマップは重要であるが、市町村でハザードマップに関する講習会などを行う意欲は少なく³⁾、危険を自己判断することになる。そうした場合、リスクを認識しても、その他の情報との矛盾から、認知的不協和が発生することがある。さらに、ハザードマップは地図1枚に複数河川の氾濫情報、その特性など様々な内容を集約しようとすることで複雑化し、市民に高度な情報理解を要求²⁾している現実がある。

§ 3 防災情報に関するアンケート

市民に防災情報を伝達するのに適した提供方法をさぐり、防災情報のニーズを把握するためのアンケートを実施した(表1)。

日常において実際に防災情報を入手している方法に関しては、最も多い回答が50人中39人の「テレビ」、次いで23人が回答した「新聞」という結果となった。市民に

表1 アンケート調査概要

対象者	首都圏在住の18歳以上の男女
有効回答数	50部(回収率79% 配布数63部)
実施期間	2009年11月下旬
配布・回収	配布:直接・メール、回収:留置き後・直接・メール

とって身近であり、気軽にみることができるといえる。不特定多数に向けて発信される情報は、わかりやすい内容で構成されており、写真や動画による視覚的理解も促されやすい。また、偶発的に防災情報を目にする機会もあるため、水害リスクが認知されていない現状では、有効な提供方法であるといえる。

日常において望ましいと考える入手方法に関する設問において、最も多い回答となった50人中44人の「テレビ」に次いで、29人が「無料の小冊子」と回答した。行政発行の浸水対策リーフレットに対する認知度は6%と低い結果になったが、配布方法や内容に改善を行うことで、有効な防災情報の提供方法となる可能性がある。

また、避難行動などの詳細な防災情報を理解している人は少ない。特に洪水ハザードマップの認知率は14%となり、周知の必要がある。豪雨に関する防災情報で市民が知りたいと考える項目は図1に示す通りである。

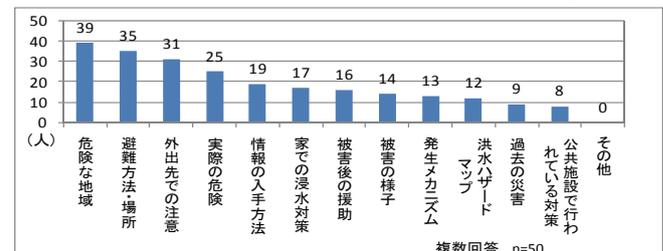


図1 市民が要求する豪雨に関する防災情報の項目

§ 4 防災情報コンテンツの作成

4.1 情報の提供方法に関する検討

それらを踏まえ、防災情報を身近にすることを軸に提供方法を検討した結果、フリーペーパーの手法を活用することにした。フリーペーパーとは年齢層、居住地域などで限定した読者を狙い無料で配布するか到達させる、定期発行の地域生活情報紙誌で、多岐にわたる生活情報を記事と広告で伝えるもの⁴⁾である。地域密着性があるため、地形等の影響を受ける豪雨に関する防災情報を伝達するには適切であり、定期発行の繰り返しによる意識啓発も期待できる。記事形態をとるため、多くの文字情報の伝達が可能になる。しかし、実際に定期発行を行うこ

とは困難なため、フリーペーパーの一部に掲載することを想定し、フリーペーパーの要素を取り入れた防災情報コンテンツを作成することにした。

4.2 防災情報コンテンツの内容

内閣府防災情報のページ⁵⁾等から抽出した①災害対策、②過去災害、③発生メカニズム、④災害後支援・対策の4点を内容の中心とする。さらに愛知県作成「防災・減災お役立ちガイドー風水害編ー」⁶⁾等から詳細な項目を抽出し、内容を決定した(表2)。

表2 防災情報コンテンツの内容に含めた項目

災害対策	洪水ハザードマップ、避難上の注意、避難に対する日ごろの備え、自宅での対策、防災気象情報に関して、地下施設での注意点、降雨量別のイメージ、避難指示と避難勧告、予測される被害
過去災害	ゲリラ豪雨の被害、集中豪雨の被害、浸水予想区域のシミュレーションレベルの雨の被害
発生メカニズム	大雨の増加傾向、大雨の発生について、ゲリラ豪雨と集中豪雨、地球温暖化・ヒートアイランド現象との関係、内水・外水氾濫のメカニズムと危険性
災害後支援・対策	災害後に行われる実際の対処、行政の支援内容

4.3 防災情報コンテンツの構成

豪雨による被害が多くなる夏前、週刊のフリーペーパーに短期1カ月連載(4号分)をすることを想定し、各号4ページ程度のボリュームで防災情報コンテンツを構成し、作成を行う。抽出した項目を小・中学校の防災教育の学習の流れ⁷⁾(図2)を参考に整理した結果、「ためす、やってみる」という実践型の情報提供が不足していることがわかった。

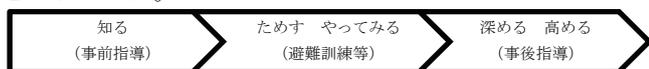


図2 小・中学校における防災教育の学習の流れ

そのことが豪雨を身近に感じることができない一因になっていると考え、実践できるチェックリスト形式、クイズ形式を導入した。アンケートから把握した市民が知りたいと考える項目上位3つを重視することで、市民のニーズとの適合を図った。作成したコンテンツの構成を表3に示す。

表3 防災情報コンテンツの構成

No.	知る	ためす、やってみる	深める、高める
1	豪雨の危険性	外出先・地下鉄における注意点のクイズ	クイズ解説 ⇒外出先での情報入手等
2	発生メカニズム	自宅周辺における危険チェックリスト	チェックリスト解説 ⇒ハザードマップ読み込み
3	ゲリラ豪雨	自宅における危険チェックリスト	チェックリスト解説 ⇒自宅における対策
4	避難、過去、洪水後の状況	避難におけるクイズ	クイズ解説 ⇒避難時の注意

ハザードマップを読み解く、クイズ、チェックリストの解説で、地域リスクを認識し、正常化の偏見を解消することを目指した。また、チェックリストでは危険を明確にし、認知的不協和を取り除くことを期待した。作成を行う過程で、河川水理工学の専門家から、地下施設を過度に怖いものとして印象づけないようにするべきとの指摘をうけた。作成した防災情報コンテンツの一部を図3に示す。

§5 作成した防災情報コンテンツに関する評価

コンテンツの読後にヒアリング調査を行った(表4)。そ



図3 防災情報コンテンツ(3号)

の結果「分量が多く気軽に読めない」と「梅雨時なら読む」という

表4 調査概要

対象者	18歳以上の男女(8名)
実施期間	2009年12月中旬~下旬

2つの意見が出された。内容に関しては「クイズやチェックリスト形式によってフリーペーパーの一部として掲載されていた場合、興味をもって読む」という意見から、クイズ、チェックリストへの興味が内容への関心を高めた結果となり、同一の情報であっても表現を変えることで、到達しやすくなることがわかった。アンケートでは要求する情報として低い順位となったハザードマップや家の浸水対策への関心が、ヒアリングでは複数挙げられた。危険な地域を理解し、身近なリスクを明確化したことで、正しくリスク認知できたために関心が高まったと考えられる。また危険を知り、家や周辺の危険性に興味をもち、対策等を知りたいと考えるプロセスは、防災教育の学習の流れと一致しており、防災情報においてもこの流れを利用した構成は有効である。

§6 おわりに

豪雨に関する防災情報が市民に到達しにくい現状を改善する策として、防災情報にフリーペーパーの要素を取り入れ、市民にとって身近な情報の提供方法を試行した。その結果、実践的な内容が市民の関心を高め、リスクに対する正確な認識を促すことで、情報が到達されやすくなることを明らかにした。

早稲田大学理工学術院教授関根正人先生には本研究に関して有益な示唆を戴いた。その他、調査にご協力を戴いた皆様に深く感謝する。

【引用文献】

- 1) 加賀屋誠一: リスクコミュニケーション手法による都市水害軽減システム, 北海道河川防災研究センター研究所紀要(XIX), pp. 1-17, 2008年10月.
- 2) 片田敏孝, 児玉真, 佐伯博人: 洪水ハザードマップの住民認知とその促進策に関する研究, 土木学会水工学論文集, 第48巻, pp. 433-438, 2004年.
- 3) 児玉真, 片田敏孝, 木村秀治, 永柳宏: 自治体における洪水ハザードマップの作成・活用に関する現状と課題, 土木計画学研究講演論文集, vol. 33, CD-ROM(263), 2006年.
- 4) 日本生活情報紙誌協会: フリーペーパーの定義, <http://www.jafana.or.jp/>, 2009年7月28日.
- 5) 内閣府: 内閣府防災情報のページ, <http://www.bousai.go.jp/>, 2009年6月9日.
- 6) 愛知県: 防災・減災お役立ちガイドー風水害編ー, 愛知県防災局防災危機管理課, 平成21年2月.
- 7) 神奈川県教育委員会: 学校における防災教育指導教材, 2005年3月.

*1 日本女子大学大学院 大学院生
*2 日本女子大学住居学科 准教授・博士(学術)

*1 Graduate Student, Division of Housing, Japan Women's Univ.
*2 Assoc. Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Ph.D.